

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024. 2. 8

証券コード：9644



INDEX

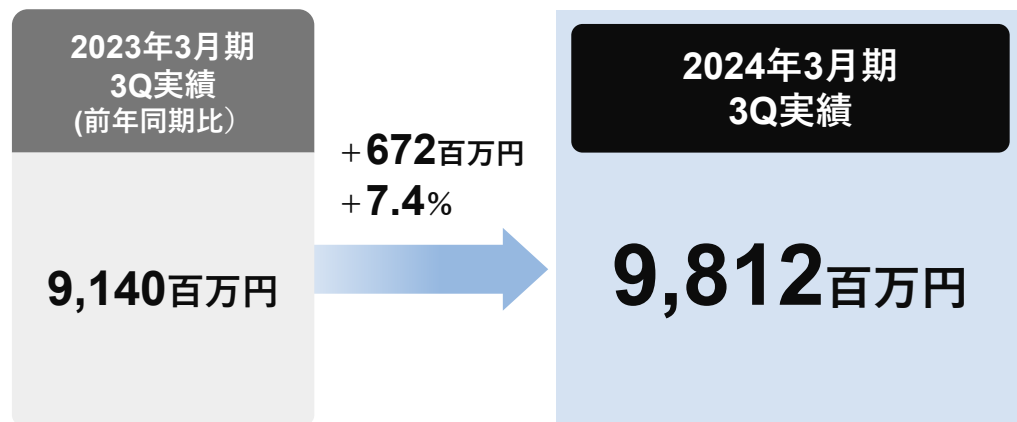
!

- 01 / 2024年3月期第3四半期決算概要
- 02 / 2024年3月期決算見通し
- 03 / 株主還元
- 04 / 成長戦略
- 05 / 事業概要・強み

01

2024年3月期第3四半期決算概要

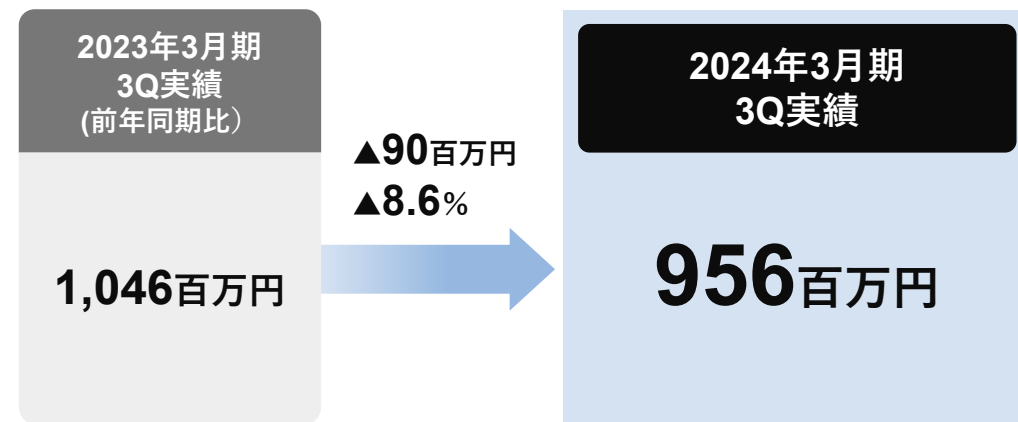
売上高／過去最高売上高で増収



前年同期比増減要因

全ての経営コンサルティング領域で増収。
ブランド&PRでは2023年2月にグループ化したカーツメディアワークスの業績も貢献。

営業利益／前年同期比90百万円の減益



前年同期比増減要因

増収により売上総利益は増益となったが、中期経営計画と持続的成長を実現していくための戦略投資（人的資本投資やデジタル投資等）を積極的に実施したことにより売上原価に含まれる人件費と販売費及び一般管理費が増加。

2024年3月期 第3四半期決算概要

(百万円)	2023年3月期 3Q実績	2024年3月期 3Q実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	9,140	9,812	+ 672	+ 7.4%
ストラテジー&ドメイン	1,575	1,734	+ 159	+ 10.1%
デジタル・DX	1,993	2,057	+ 64	+ 3.2%
HR	1,753	1,867	+ 113	+ 6.5%
ファイナンス・M&A	1,496	1,512	+ 16	+ 1.1%
ブランド&PR	1,687	1,977	+ 290	+ 17.2%
その他	634	662	+ 28	+ 4.5%
売上総利益	4,005	4,310	+ 305	+ 7.6%
(売上総利益率)	(43.8%)	(43.9%)	(+ 0.1pt)	-
販売費及び一般管理費	2,958	3,353	+ 395	+ 13.4%
営業利益	1,046	956	▲90	▲8.6%
(営業利益率)	(11.5%)	(9.7%)	(▲1.7pt)	-
経常利益	1,056	958	▲98	▲9.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	688	611	▲77	▲11.3%
EPS (1株当たり当期純利益)	40.14	36.27	▲3.87	▲9.6%

営業利益増減要因分析（前年同期比）

前年同期比 +7.4%の増収により売上総利益は305百万円増加。一方で、人材採用等の人的資本投資（+552百万円）やデジタル等への積極的な投資により、営業利益は▲8.6%の減益

(百万円)		2023年3月期 3Q実績	2024年3月期 3Q実績	増減率	増減額
	売上高	9,140	9,812	+7.4%	+672百万円
原価	商品・サービス 売上原価	2,947	2,979	+1.1%	+32百万円
原価 + 販管費	人的資本投資	3,785	4,338	+14.6%	+552百万円
販管費	デジタル投資	153	181	+18.7%	+28百万円
	その他 一般管理費	1,206	1,355	+12.4%	+149百万円
	営業利益	1,046	956	▲8.6%	▲90百万円

ストラテジー & ドメイン

- 中期経営計画の最終年度を迎える企業からの次期の計画策定のためのニーズが増加し、「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」が好調に推移
- その中期経営計画策定支援において、新規事業開発やグローバル戦略推進を含めた企業全体のポートフォリオ戦略策定のニーズが増加

受注が好調な
テーマ

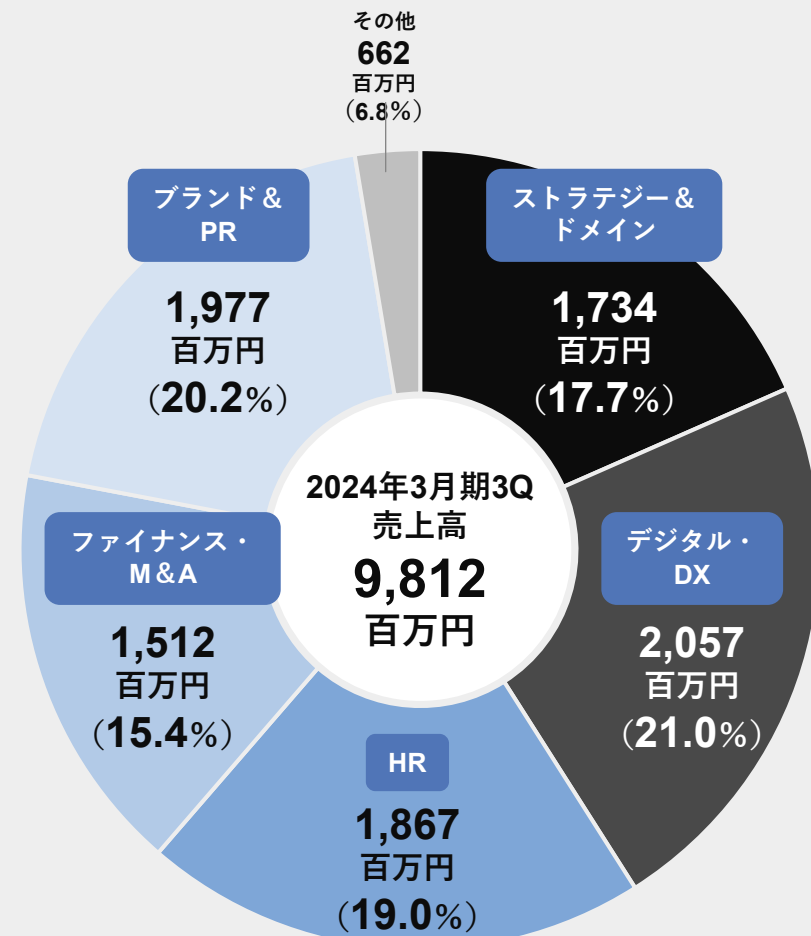
「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」
「グローバル戦略の策定・推進」 「地域活性化戦略」
「ESG・サステナビリティ対応」等

デジタル・DX

- 業務生産性向上のためのデジタルツール活用を目的とする企業が引き続き多い中、データの一元化やデータ活用による付加価値の創造に対して、より戦略的に投資を図ろうとする企業が増加傾向
- 加えて、投資後の推進加速のためのデジタル人材育成ニーズも増加傾向
- インバウンドの復活により、情報発信に関する相談や関連サービスサイト、メディアリニューアル等の引き合いが増加傾向

受注が好調な
テーマ

「DXビジョン」 「マネジメントDX（ERP導入・IT化構想・業務改善等）」
「デジタルマーケティング」 「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等



HR

- 人事制度関連は、上場企業を含む大企業から中堅企業において引き続きニーズが堅調
- 人事制度と合わせて階層別教育や考課者教育のニーズも堅調であり、経営者人材の育成ニーズも増加傾向
- 人的資本経営への関心の高まりから、タレントマネジメントやエンゲージメント、またこれらを推進するHRテックの導入ニーズが増加傾向

受注が好調な
テーマ

「組織・人事戦略の策定（人事PMI）」 「人事制度構築」 「アカデミー（企業内大学）設立」
「タレントマネジメント（HRテック含む）」 「経営者人材の育成」等

ファイナンス・ M&A

- 事業承継M&Aや成長戦略M&A、その前後であるM&A戦略構築やPMI（経営統合）のニーズが高く、またM&A経験が浅い企業でも海外を視野に入れて動く傾向が増加
- M&Aニーズの高まりに合わせて、ホールディングス化・グループ経営体制の構築ニーズも増加
- 上場企業においては、東京証券取引所のPBR1倍未満企業への改善開示要請対応として、企業価値向上施策のニーズが増加

受注が好調な
テーマ

「企業価値ビジョン」 「コーポレートガバナンス・コード対応」 「ホールディングス化・グループ経営」
「成長M&A・事業承継M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等

ブランド&PR

- アフターコロナで、業界問わずリアル（展示会やイベント）×デジタル（Web・SNS）でのコミュニケーションニーズが増加傾向
- 国内外問わず、戦略PRニーズが高まりを見せており、またインバウンド需要に向けたプロモーションニーズも増加傾向
- 日本全国（特に地域）において、ブランディングに課題を持つ企業が多く存在

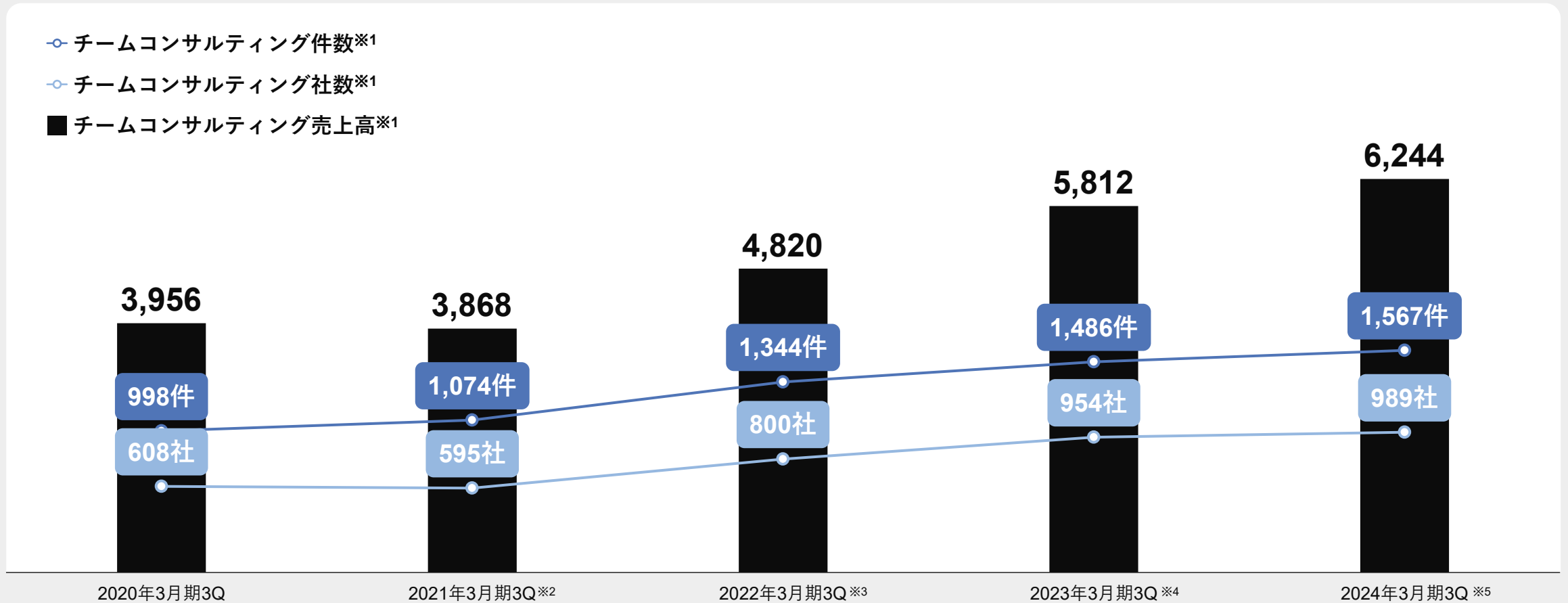
受注が好調な
テーマ

「ブランド構築」 「メディアPR（Global PR WireやTV企画等）」 「海外PR」 「コンテンツマーケティング」
「クリエイティブ」 「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等

主要KPI（チームコンサルティング件数・社数・売上高）

最重要指標であるチームコンサルティング件数をはじめ、全てが前年同期を上回り、過去最高の結果となった

(百万円)



※1 チームコンサルティング＝月次契約型のコンサルティング（戦略＆ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PR）、社数はいずれも期中平均社数

※2 2021年3月期3Q実績より、株式会社リーディング・ソリューションの実績を連結

※3 2022年3月期3Q実績より、グローウィン・パートナーズ株式会社の実績を連結

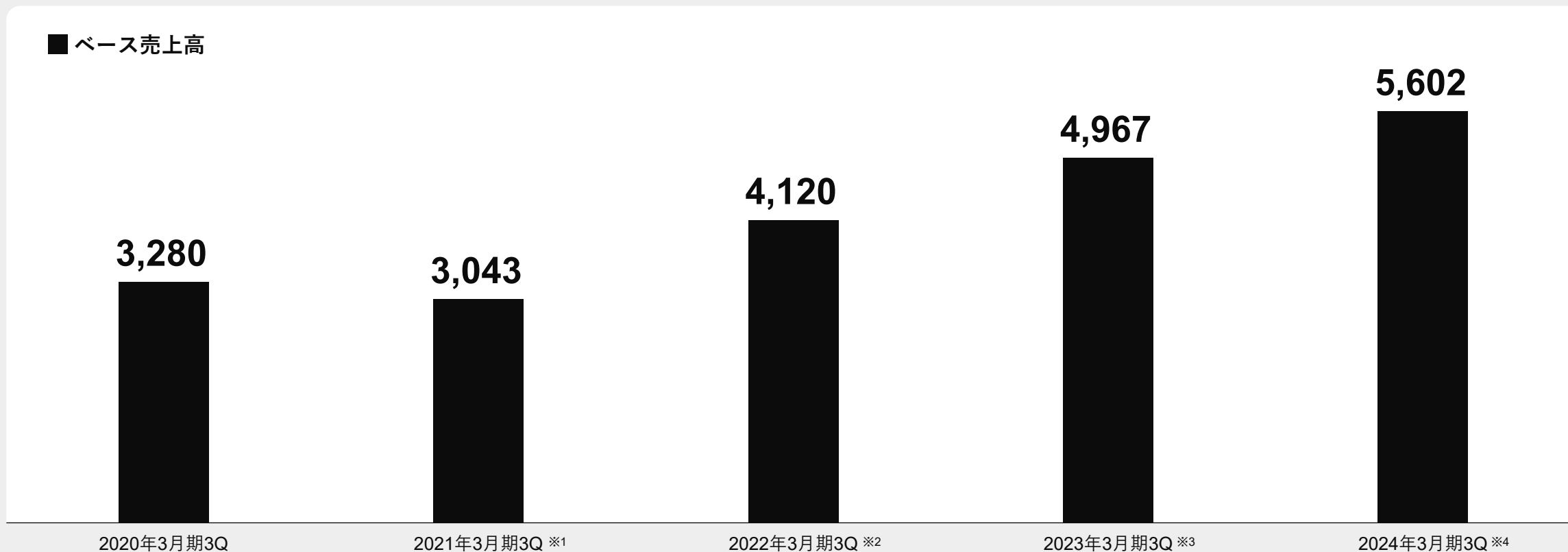
※4 2023年3月期3Q実績より、株式会社ジェイスリーの実績を連結

※5 2024年3月期3Q実績より、株式会社カーツメディアワークスの実績を連結

主要KPI（ベース売上高）

- チームコンサルティング等、基本6ヶ月以上の長期契約サービスで構成され、安定的なベースの成長基盤となる売上高
- 前年同期を上回り、過去最高の結果となった

(百万円)



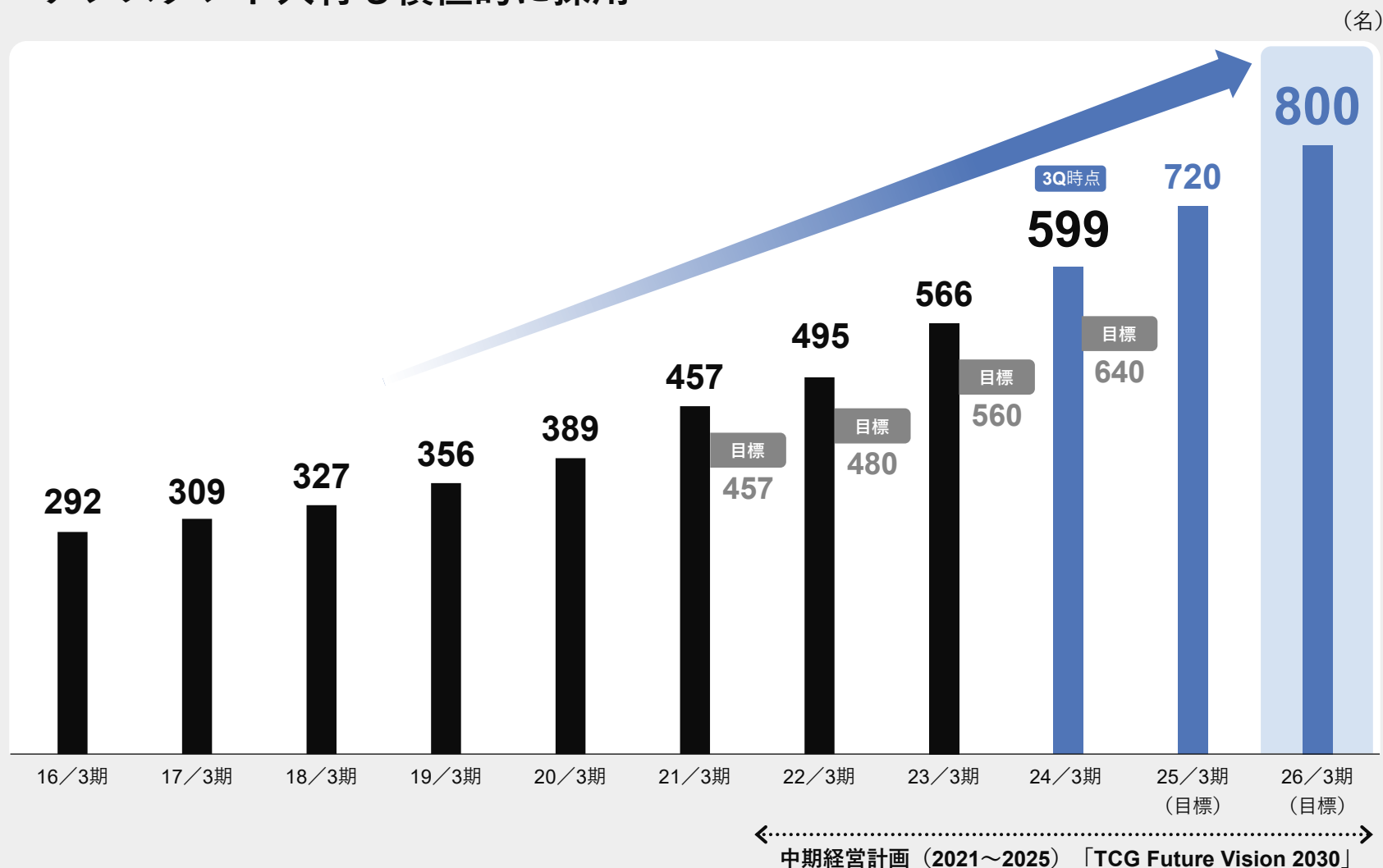
※1 2021年3月期3Q実績より、株式会社リーディング・ソリューションの実績を連結

※2 2022年3月期3Q実績より、グローウィン・パートナーズ株式会社の実績を連結

※3 2023年3月期3Q実績より、株式会社ジェイスリーの実績を連結

※4 2024年3月期3Q実績より、株式会社カーツメディアワークスの実績を連結

- 各業界・職種における実務経験者を全国で採用。加えて、新規領域である「グローバル戦略」「行政／公共」コンサルティングを推進する専門人材や経営コンサルタントの生産性向上を実現するコンサルタントアシスタント人材も積極的に採用



中期経営計画の
800名目標に向けて
採用人数を増強

多彩なコンサルタント

- 戦略コンサルタント
- DX・デジタルコンサルタント
- M&Aコンサルタント
- コーポレートファイナンスコンサルタント
- HRコンサルタント
- ブランドコンサルタント
- PRコンサルタント
- CRMコンサルタント

2024年3月期 第3四半期 バランスシートの状況

- 配当や自己株式取得等により現預金と純資産が減少
- 自己資本比率は77.5%と引き続き高い水準を維持

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期 3Q	前期末比
資産の部			
現金及び預金	6,673	5,306	▲1,366
売上債権	865	1,092	+227
流動資産合計	9,674	9,045	▲628
有形固定資産	2,207	2,233	+25
無形固定資産	819	787	▲31
投資その他の資産	1,706	1,764	+57
固定資産合計	4,734	4,785	+51
資産合計	14,410	13,833	▲577

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期 3Q	前期末比
負債の部			
買掛金	360	423	+62
流動負債合計	2,154	2,137	▲16
固定負債合計	545	569	+22
負債合計	2,700	2,706	+6
純資産の部			
株主資本合計	11,359	10,729	▲629
純資産合計	11,710	11,126	▲584
負債純資産合計	14,410	13,833	▲577

02

2024年3月期決算見通し

2024年3月期通期 業績見通し

人的資本投資・デジタル投資を継続しつつも、売上高、営業利益ともに過去最高を更新する計画

(百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	前期比
売上高	10,572	11,759	12,500	+6.3%
売上総利益	4,785	5,202	5,565	+7.0%
(売上総利益率)	(45.3%)	(44.2%)	(44.5%)	—
営業利益	926	1,152	1,230	+6.8%
(営業利益率)	(8.8%)	(9.8%)	(9.8%)	—
経常利益	931	1,163	1,230	+5.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	604	724	760	+4.9%
EPS (一株当たり当期純利益)	円 銭 35.06	円 銭 42.25	円 銭 44.56	+5.5%

2024年3月期計画

戦略&ドメイン

売上高：2,300百万円
 構成比：18.4% 3Q進捗率：75.4%

- アフターコロナの「中長期ビジョンの策定・推進」を軸に、大企業・上場企業向けの大型契約獲得を強化
- 「グローバル戦略」「ビジネスモデル革新」「ESG・サステナビリティ」のコンサルティング機能も強化

グローバル機能の強化について

主要顧客である大企業から中堅企業のグローバル展開支援をより一層強化していくために、日本企業の海外戦略及び外資企業の日本進出支援、クロスボーダーM&A（グローウィン・パートナーズ）や「Global PR Wire」（独自の海外向けプレスリリース配信サービス：カーツメディアワークス）による海外PR等、グループ横断でグローバルコンサルティング機能を強化。

デジタル・DX

売上高：2,780百万円
 構成比：22.2% 3Q進捗率：74.0%

- 「DXビジョン&IT化構想の策定」コンサルティングを推進
- 業種別のプロフェッショナルDXサービスを拡充・強化（デジタルマーケティング&ERPシステム実装）

HR（人的資源）

売上高：2,250百万円
 構成比：18.0% 3Q進捗率：83.0%

- 人的資本価値の向上を実現する「トータル人事制度」コンサルティングを拡充・強化
- 経営者人材を育成する「トップマネジメントプログラム」や「アカデミー」を中堅社員層や若手社員層に拡大

ファイナンス・M&A

売上高：2,100百万円
 構成比：16.8% 3Q進捗率：72.0%

- 「ホールディングス・グループ経営」「成長M&A」「承継M&A」「クロスボーダーM&A」の重点推進
- サステナビリティ経営を実現する「企業価値ビジョン」コンサルティングの推進

ブランド&PR

売上高：2,400百万円
 構成比：19.2% 3Q進捗率：82.4%

- 「ブランド戦略の立案」から「現場における商品・サービスプロモーション」の支援機能を強化
- これらを繋ぐ「戦略PR」コンサルティングを国内外で推進

プライム市場上場維持基準への適合

- 2023年3月末時点で「流通株式時価総額」がプライム市場の上場維持基準をクリア
- 2023年12月末時点で「1日平均売買代金」もプライム市場の上場維持基準をクリア
- ステークホルダーの皆様の期待に沿えるよう、中期経営計画の達成と積極的な株主還元に取り組む

		基準内容	移行日時点の適合状況 (2021.6.30)		基準日時点の適合状況 (2023.3.31)		基準日時点の適合状況 (2023.12.31)	
流動性	1. 株主数	800名以上	7,636名	○	6,684名	○	—	
	2. 流通株式数	20,000単位以上	57,351単位	○	134,278単位	○	—	
	3. 流通株式時価総額	100億円以上	81.1億円	×	104.6億円	○	—	
	4. 1日平均売買代金	20,000千円以上	6,065千円	×	22,697千円 ※1	○	28,898千円	○
ガバナンス	5. 流通株式比率	35%以上	65.5%	○	76.6%	○	—	
	6. 純資産の額	正	正	○	正	○	正	○
	7. 改訂CGコード	全原則の適用	全原則開示	—	全原則開示	—	全原則開示	—

※1. 当該部分のみ、2023年1月1日～2023年3月31日の日々の出来高に、東京証券取引所が算出された日々の終値の平均値である 779.55 円を乗じた数値をその期間の営業日数で除して、当社で算出しております。

海外プレスリリース×戦略PR支援の開始



海外プレスリリース配信ご利用実績



- 2023年2月にグループ化したカーツメディアワークスの海外メディア向けプレスリリース配信サービス
- 「海外進出」「海外への販売」の入り口となるサービス
- 増加する海外進出の入り口を支援することで、その先のグローバル戦略までトータルでサポート

サービス業向けERPシステム導入支援の開始

商品概要

- DX Cloudシリーズの第3弾（建設、物流、サービス）
- 特にサービス業では、業務システムの乱立によりデータが一元管理されていないため、上流から下流に至るまでデータの整合性が一貫して確保されておらず、データの有効活用には遠い状態にある企業が多い
- ERP（日本オラクル株式会社「Net Suite」）導入によるデータの統合管理と、データの有効活用に向けた運用体制を構築
- 経営×IT×システム導入の三位一体のコンサルティングにより、クライアントのDX実現による企業成長を支援



経営を未来へとつなぐ「MIRAI承継」提供開始

M & A 仲介に本格参入



- 経営を未来へと繋ぐソリューションサービス
- 事業承継のあらゆるステージにおいて資本の承継だけでなく、事業・組織・人材・経営システムなどの経営全体をデザインし、最適なソリューションを提供
- 支援の幅を広げるために、従来のファイナンシャルアドバイザー業務に加えてM&A仲介業務にも本格的に参入

行政・公共コンサルティングの提供開始

地域創生 × サステナビリティ

産業振興

「地域」創生

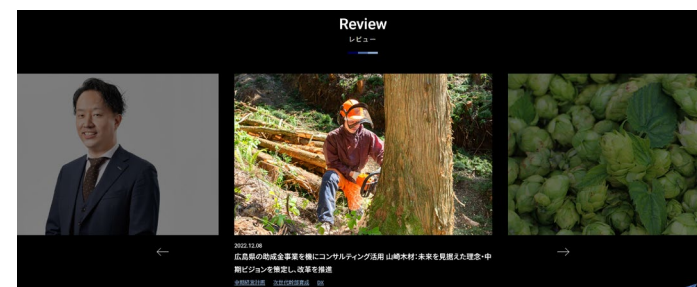
サステナビリティ

DX

ブランディング

人材育成・活躍

専門サイトを活用した新規見込み顧客の獲得



- 地域密着（リージョン戦略）の強みを生かし、政府や地方自治体と連携し、地域創生、DX、SDGsなどのあらゆる分野において、TCGのチームコンサルティング理論に基づく支援を行う

03

株主還元

- 株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の一つとして設定
- 中長期的な企業価値の向上に向けて、戦略投資や急激な環境変化に備えた強固な財務基盤を保持しつつ、安定的に利益創出していくことを経営の基本目標とする
- 資本コストを上回るROEの向上も重要な経営課題の1つとして設定
→2026年3月期目標の「ROE10%」の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実施

株主還元方針 (2026年3月期まで)

連結総還元性向
100%を目安

DOE
(株主資本配当率)
6%以上

機動的な
自己株式取得

株主還元（配当金）

- 2024年3月期は44円（前期比+2円、配当性向98.7%）で計画、中間配当と期末配当のバランスを勘案し、中間は前期の9円から18円へ、期末配当26円を計画
- 2024年3月期の総還元性向は147.6%を計画、公表した自己株式取得は10月に完了

2023年3月期

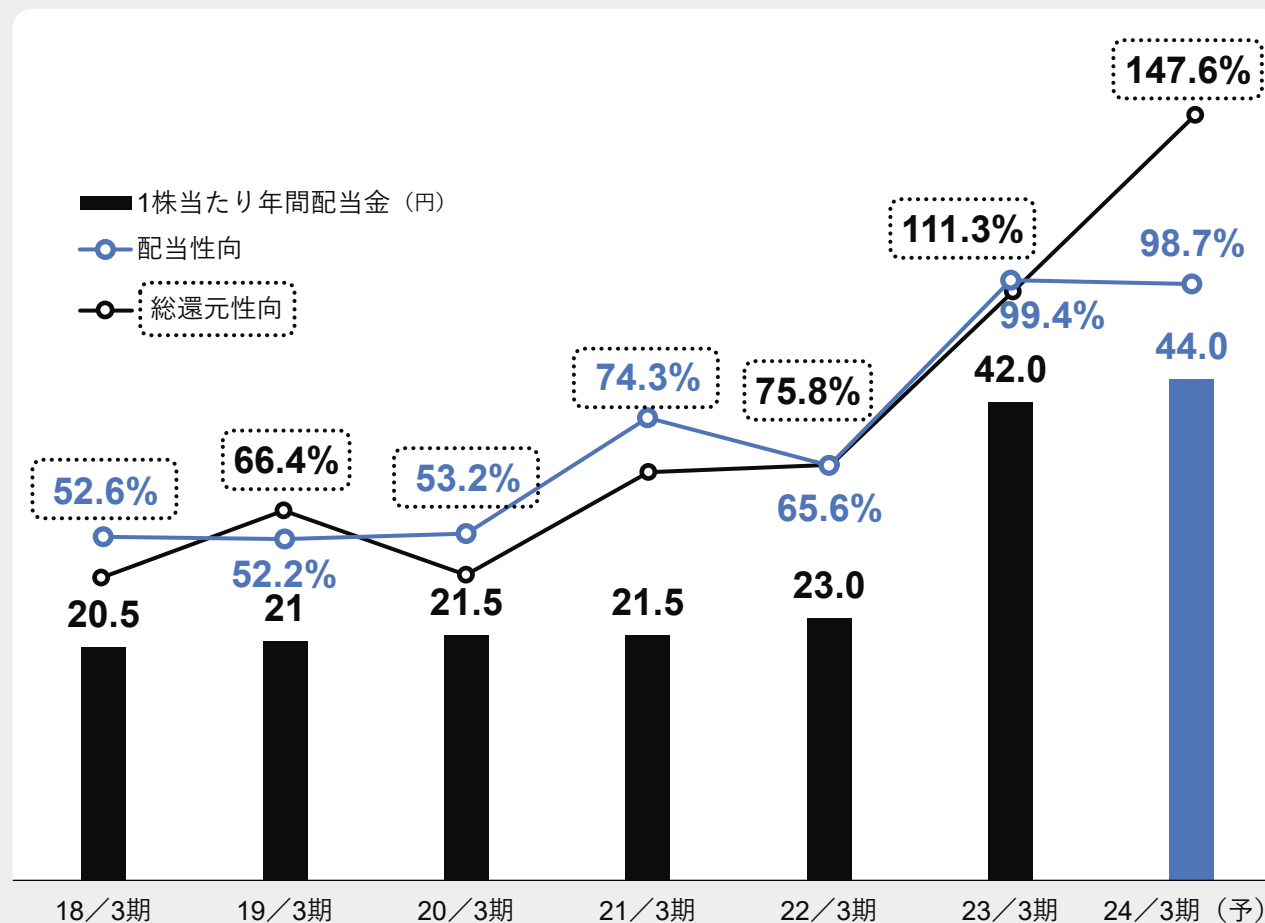
年間配当金 **42** 円

中間**9**円・期末**33**円

2024年3月期予想

年間配当金 **44** 円予定

中間**18**円・期末**26**円予定



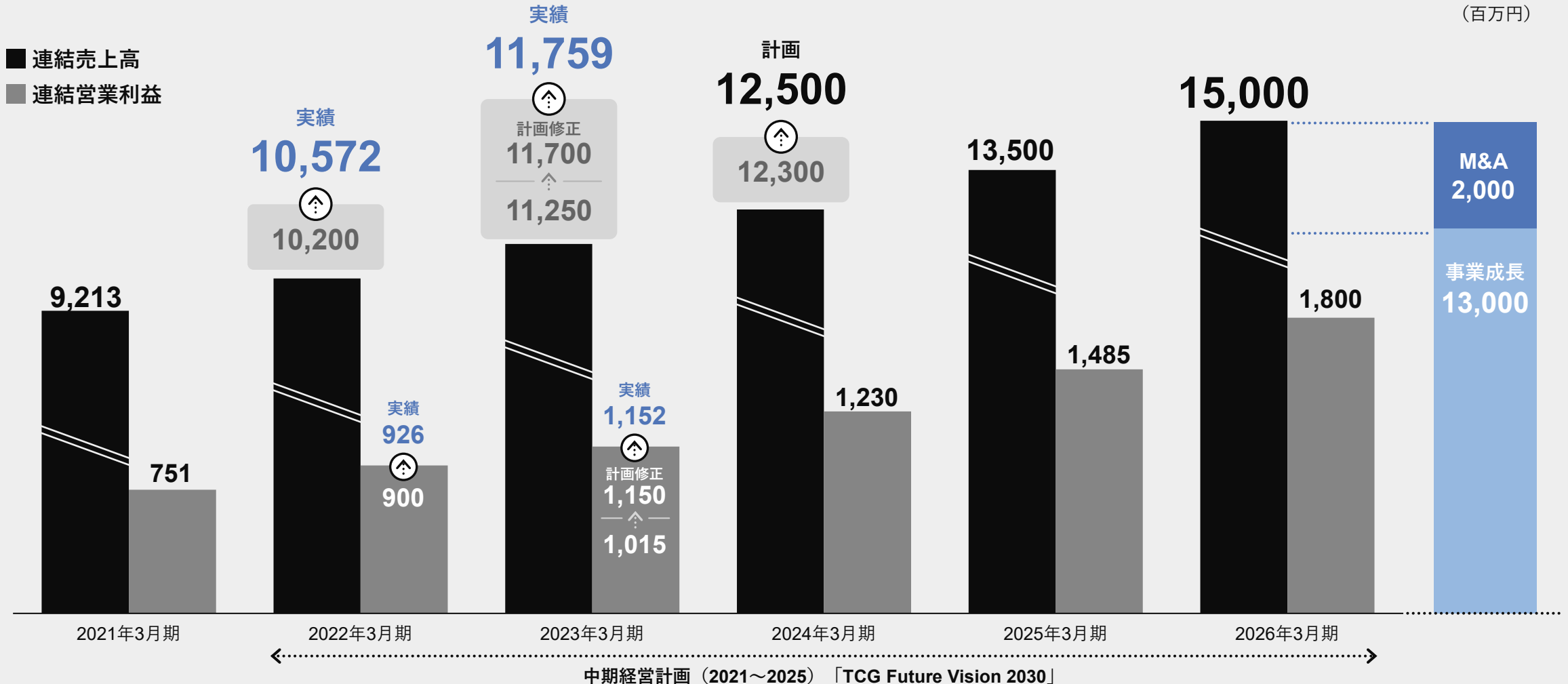
注) 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しているため、分割後ベースで記載。
2023年5月と7月の取締役会で自己株式の取得を決議（取得し得る株式の総数80万株（上限）、取得価額の総額400百万円）して10月で取得完了。

04

成長戦略

中期経営計画（2021～2025） 数値目標

- 2023年3月期も当初の計画に対して上振れで着地、順調に進捗
- 売上高計画150億円の内訳として、2021年3月期実績を基準に、130億円は既存事業の成長、20億円はM&A戦略の推進で実現



プロフェッショナルDXサービスモデルの強化

- コアバリューである「コンサルティング価値（戦略策定機能）」を成長させ、売上高130億円を達成する
- 新たな領域である「プロフェッショナルDXサービス（実装・実行機能）」をM&Aにより拡大し、売上高150億円を達成する
- 一気通貫の「経営コンサルティング・バリューチェーン」を完成させる

One&Onlyの経営コンサルティング・バリューチェーンの創造



経営戦略の策定支援機能（上流）をアップデートしていくとともに、現場における実装・実行支援機能（中流～下流）も、デジタルを駆使するプロフェッショナルDXサービスとして強化し、一気通貫の経営コンサルティングモデルを完成させる

（百万円）

	2021年3月期 実績	2026年3月期 計画	強化領域
売上高	9,213	15,000	<ul style="list-style-type: none"> 130億円は既存事業の成長、20億円はM&A戦略の推進で実現 経営コンサルティング領域の拡大（特にデジタル・DXコンサルティング領域）により、計画達成を目指す
ストラテジー&ドメイン	2,482	3,000	ビジョンの構築、新規事業・ビジネスモデル変革、グローバル、SDGs等の戦略テーマ・地域密着戦略との掛け合わせ等
デジタル・DX	1,274	5,000	ハイブリッドマーケティング、ERPシステムの導入と運用、DX生産性改革、UX/CXデザイン、ブランディングDX、採用マーケティング、サプライチェーンマネジメント等
HR（人的資源）	1,142	2,200	経営戦略に直結する戦略人事制度、社員エンゲージメント制度、HRDXシステムの導入と運用、人的資本マネジメント、アカデミー（企業内大学）設立、アカデミークラウド等
ファイナンス・M&A	1,386	2,100	事業承継型のホールディングス経営モデルやグループ経営モデルの構築、事業再編型M&AやクロスボーダーM&A等
ブランド&PR	1,567	2,200	パーパスブランディング、コーポレートブランディング（PR・IR）の強化からCX（顧客体験価値）を向上させる顧客コミュニケーションモデルの変革、SNSマーケティング等のクリエイティブ支援等
その他	1,360	500	<ul style="list-style-type: none"> ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品 付加価値（利益率）の向上を実現するために左記の計画としている

注）2022年3月期第2四半期からセグメント変更を行い、セグメント別の記載から経営コンサルティング領域別の記載としている。2021年3月期実績については、現在の経営コンサルティング領域に合わせて数値を組み替えて表示している。

環境・社会・ガバナンスの観点から、持続可能な社会経済およびTCGのさらなる企業価値の向上を目指す

サステナビリティ委員会の設置

目的

- サステナビリティに関する重要事項の適切なマネジメント

実施内容

- 目標とする指標の決定
- 推進体制の整備
- 活動計画の策定および進捗状況のモニタリング 等

マテリアリティ（重要課題）を特定

- 社会課題を事業で解決する
サステナブルコンサルティングメソッドの開発
- パートナシップ拡大によるクライアントサクセスの実現
- TCG人財の活躍に向けた人的資本経営の仕組みづくり
- 社会との新たな接点の創出による貢献価値の向上

E 気候変動対応（TCFDの提言に沿った情報開示）

- 1.5°Cシナリオおよび4°Cシナリオにおけるリスクと機会の分析
- カーボンニュートラルに向けたGHG排出量削減対策の検討



G コーポレート・ガバナンスの強化

- 取締役トレーニングの実施

テーマ 「取締役会のあり方」
「コーポレート・ガバナンス」
「メンタルヘルス」等

- 取締役会の実効性評価を実施予定

- 業界に精通した「実務経験者」を積極的に採用することで、より専門性の高いコンサルタントに育成
- 企業内大学 (TCGアカデミー) の導入により、チーフコンサルタントへの育成が5年から2~3年に短縮



05

事業概要・強み

経営コンサルティングの多角化戦略を推進 – ホールディングス & グループ 6 社体制

純粋持株会社

TANABE CONSULTING GROUP

株式会社タナベコンサルティンググループ

従業員数：599名 (2023年12月31日現在)



事業会社

TCG TANABE CONSULTING

株式会社タナベコンサルティング

- ストラテジー & ドメイン
- デジタル・DX
- HR
- ファイナンス・M&A
- ブランド&PR



株式会社リーディング・ソリューション

- 営業のデジタルシフト支援
- BtoBデジタルマーケティングのコンサルティング業務
- BtoBデジタルマーケティングのアウトソーシング支援



グローウィン・パートナーズ株式会社

- M&A・資本政策・海外事業戦略
- バックオフィス部門のBPR/DX支援
- 人事制度構築・組織戦略支援



株式会社ジェイスリー

- リサーチ & コンサルティング
- クリエイティブ
- マーケティング & グロース



株式会社カーツメディアワークス

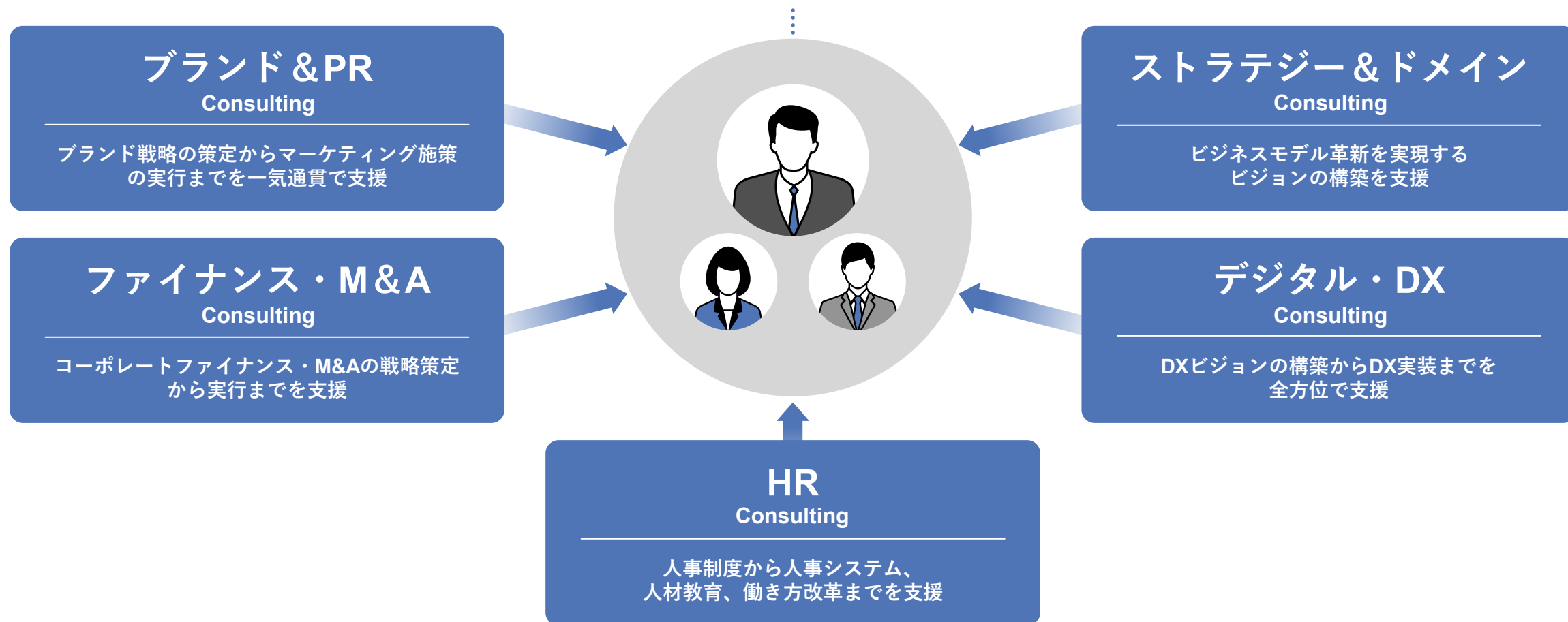
- 戦略PR & PRコンサルティング
- 海外PR
- 国内・海外デジタルマーケティング

業種・地域特性・戦略課題を熟知した専門チームが、顧客企業の経営層（トップマネジメント）が抱える固有の戦略課題の解決を一気通貫で支援



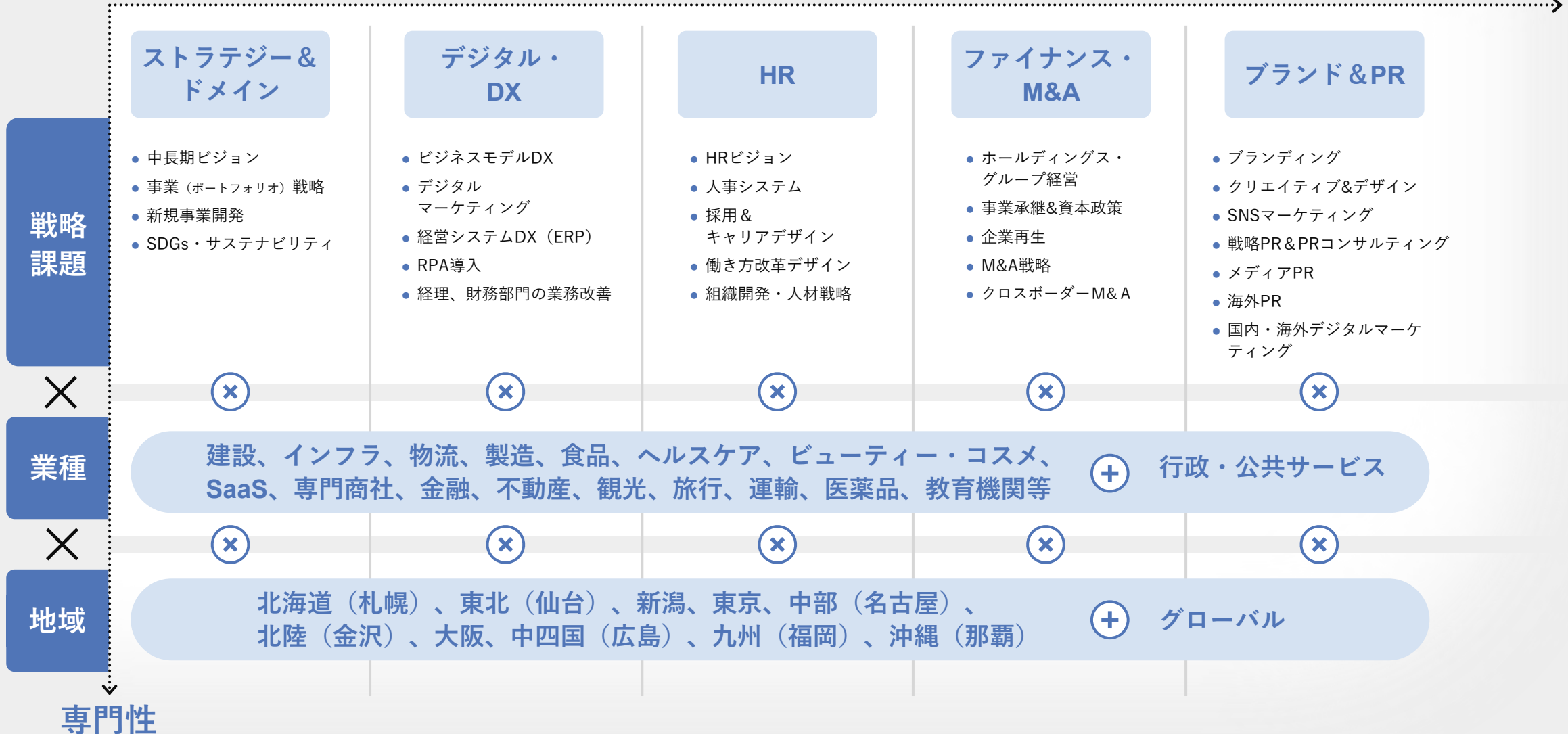
経営層（トップマネジメント）の固有の戦略課題を全方位で解決する経営コンサルティング領域を提供

トップマネジメントの戦略課題を全方位から解決



戦略課題を業種や地域特性に合わせて解決するために、高度の「専門性」と「総合性」を同時に追求

総合性



- 国内主要都市10地域の拠点に経営コンサルタントが常駐し、全国で地域に密着したコンサルティングを展開
- 国内外のネットワークで、顧客企業に合った海外展開をトータルでご支援

全国展開・地域密着



- 北海道（札幌）
開設57年
- 東北（仙台）
開設49年
- 新潟
開設47年
- 東京
開設62年
- 北陸（金沢）
開設46年
- 中部（名古屋）
開設53年
- 大阪
開設63年
- 中四国（広島）
開設53年
- 九州（福岡）
開設55年
- 沖縄（那覇）
開設38年

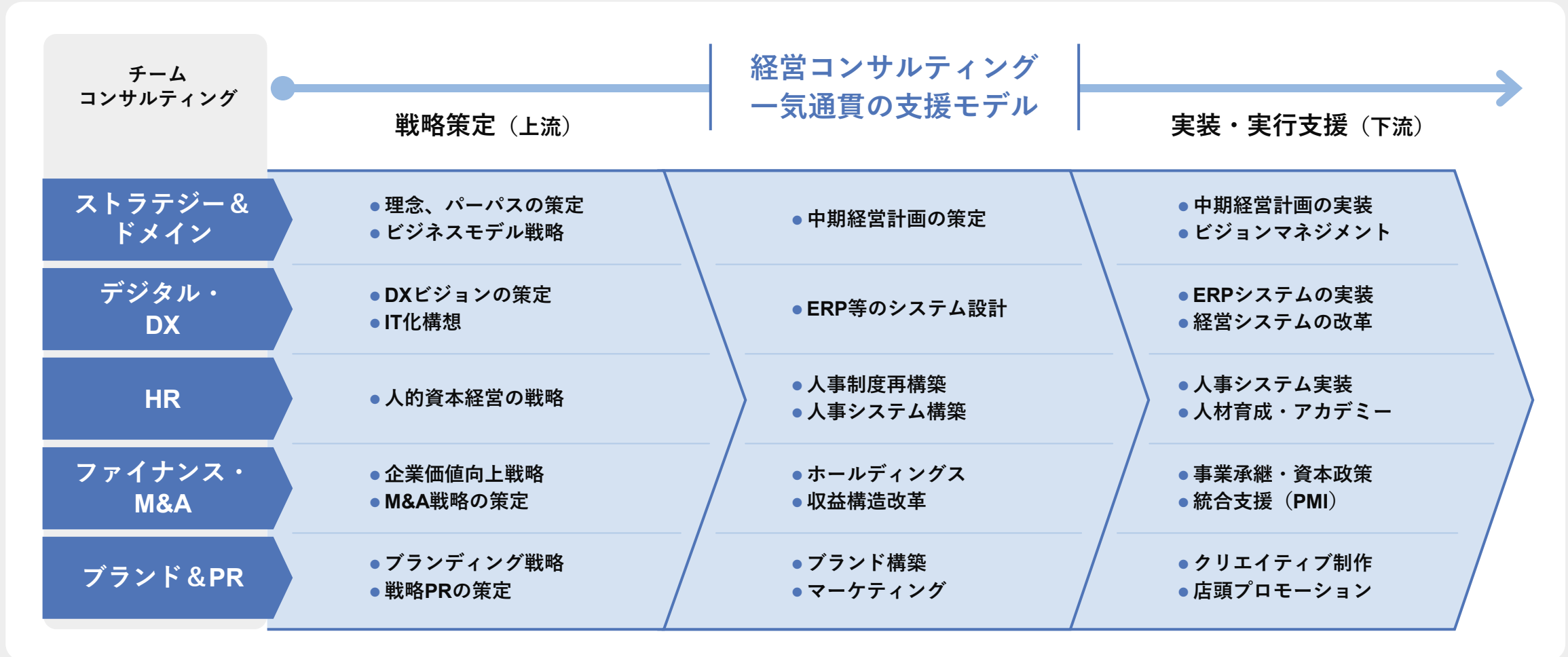
主な海外拠点ネットワーク



Global PR Wire

M&A WORLDWIDE®
THE NETWORK FOR MERGERS & ACQUISITIONS

戦略策定からDX等の経営オペレーションの実行・実装までをチームコンサルティングで一気通貫に支援し、高い契約継続率（LTV※）を実現



※LTV（顧客生涯価値）：Life Time Value → 当社では顧客と長期の関係性を築くことと定義

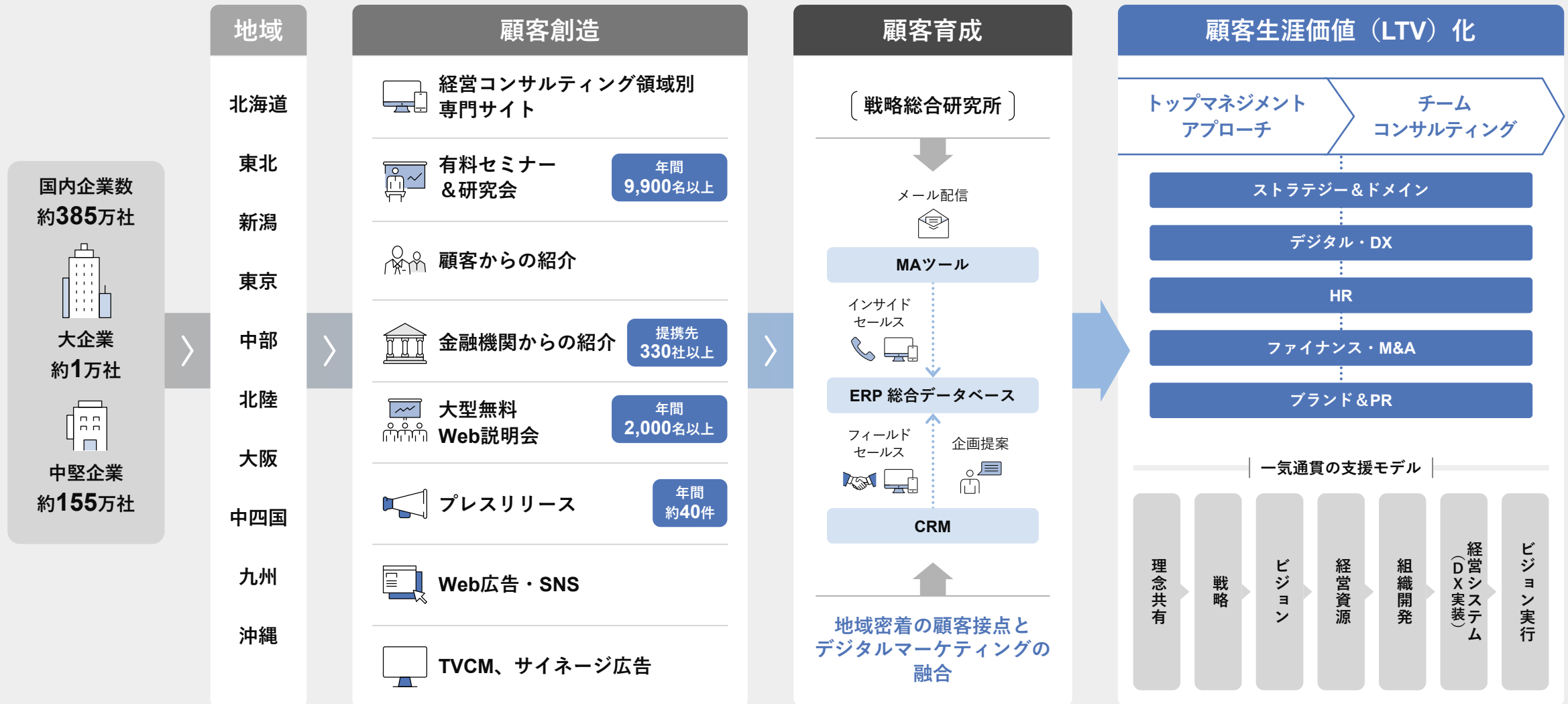
- 大企業から中堅企業（売上高50億円～3,000億円規模）の戦略策定から実行・実装までを広範囲にカバー
- 地域密着の強みを活かした「行政・公共向け」の課題解決コンサルティングにも貢献



※当社作成

マーケティングモデルの全体像

顧客の創造から顧客生涯価値（LTV※）の実現まで独自のマーケティングモデルを構築



※LTV（顧客生涯価値）：Life Time Value → 当社では顧客と長期の関係性を築くことと定義



TCG TANABE
CONSULTING

